

～統一的な基準に基づく～

令和 2 年度磐梯町財務書類

総務課 財政管財係

令和 4 年 3 月

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

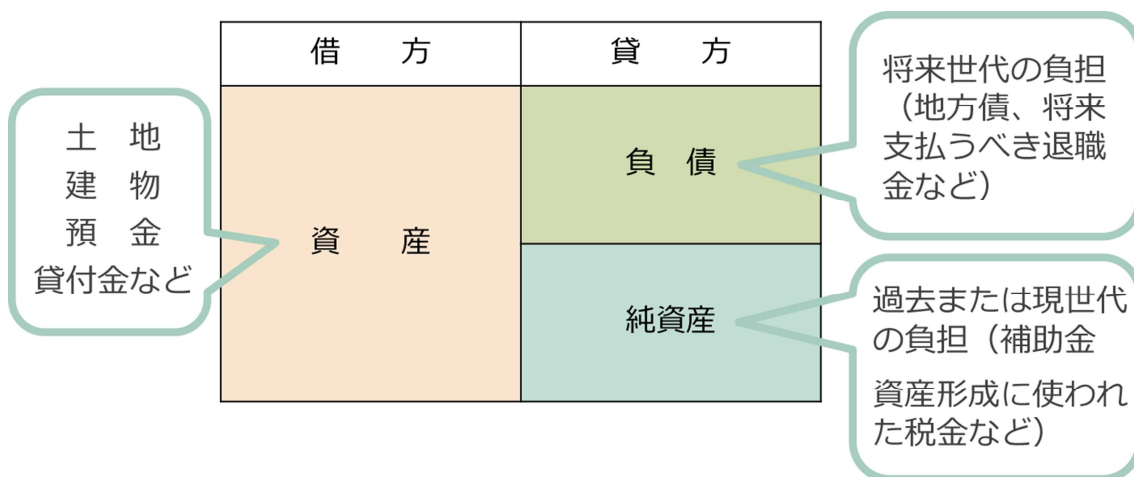
これを受けて磐梯町では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

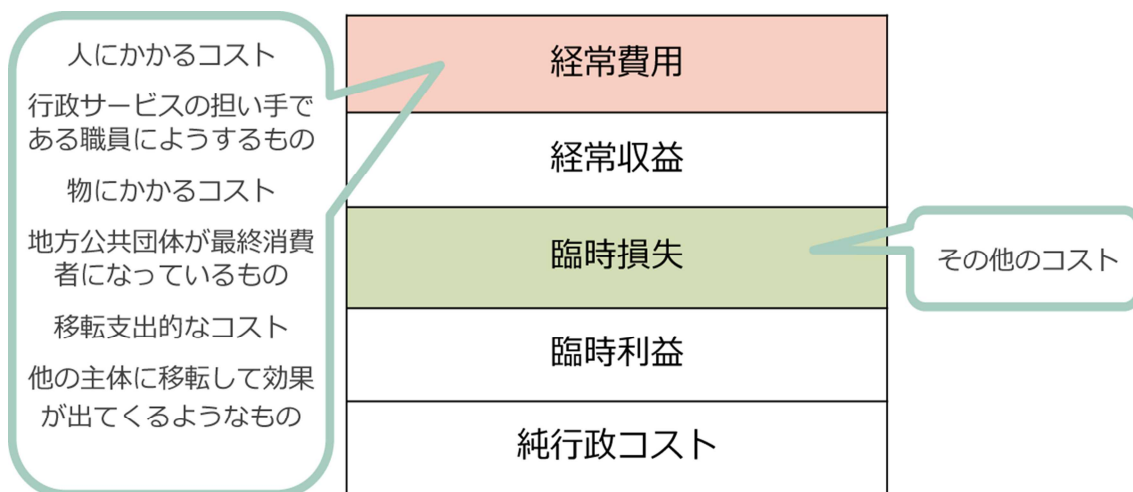
(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、磐梯町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。



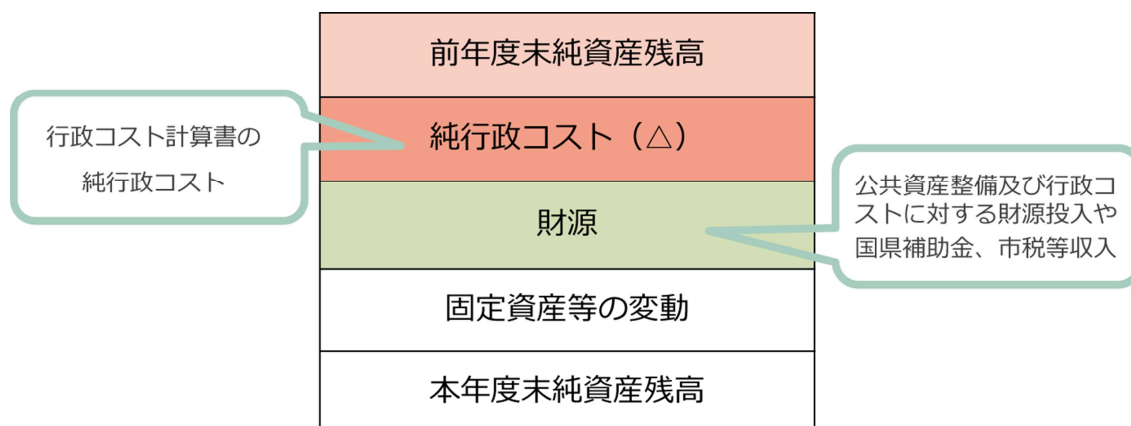
(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。



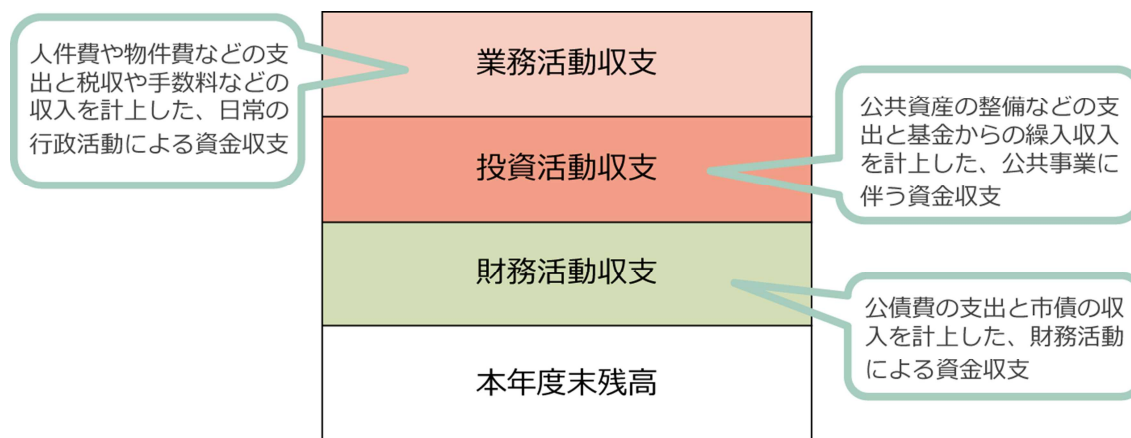
(3) 純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。



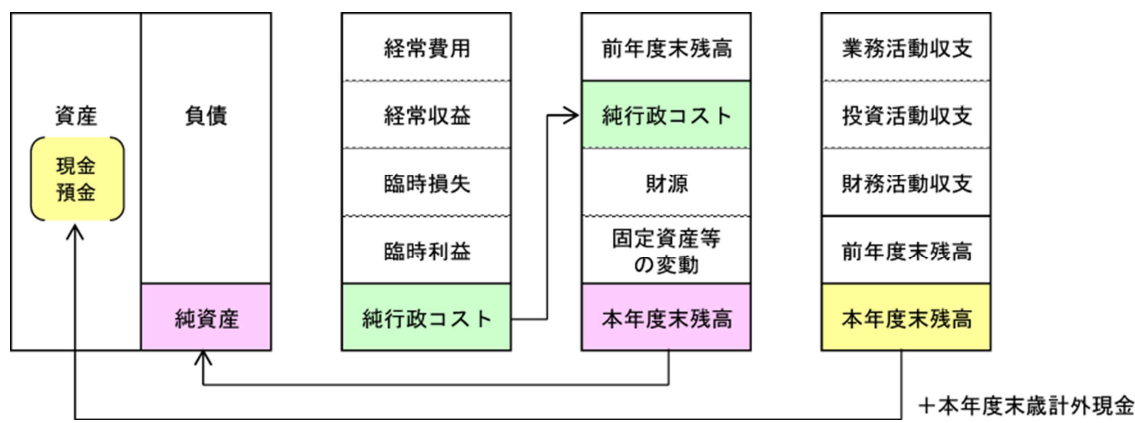
(4) 資金収支計算書（CF : Cash Flow statement）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。



3 財務書類 4 表の関係

財務書類の 4 つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



4 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計	財務書類 一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
特別会計			
公団分収造林特別会計			
七ッ森地区下水道事業特別会計			
簡易水道特別会計			
農業集落排水特別会計			
林業集落排水特別会計			
公共下水道特別会計			
個別生活排水特別会計			
国民健康保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
公営企業会計			
磐梯町上水道特別会計			
一部事務組合・広域連合・第三セクター			
磐梯町外一市二町一ヵ村組合			
福島県総合事務組合			
消防補償等特別会計			
福島県総合事務組合			
消防償じゅつ金特別会計			
福島県総合事務組合			
非常勤職員公務災害補償特別会計			
後期高齢者医療広域連合			
会津若松地方広域市町村圏整備組合			
磐梯清水平開発株式会社			
株式会社会津嶺の里			

※ 会津若松土地開発公社、磐梯七ッ森開発株式会社及び磐梯町社会福祉協議会は対象としていません。

5 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（３月３１日）とし、当該年度の出納整理期間（４月１日～５月３１日）における収支は、作成基準日までに決済したものととして整理します。

6 財務書類からわかる財務指標

連結会計の貸借対照表（BS）では、一般会計等に加え、各特別会計および第三セクター等の資産が加わり、合計 238 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ用資産が資産全体の約 85%を占めています。また、負債については合計約 113 億円のうち、地方債残高が約 88%を占めています。

連結行政コスト計算書（PL）では、令和 2 年度の減価償却費を含む純行政コストは約 49 億円となっており、令和元年度と比較して約 10 億円増加しました。町民 1 人あたりにすると約 114 万円から約 145 万円へ増加しています。（令和 3 年 1 月 1 日時点の町民人口 3,407 人で算出）

各会計区分の住民一人あたりの指標は以下の通りです。

住民一人当たりの指標（千円）									
	令和 2 年度			令和元年度			伸び率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	4,825	6,184	6,998	4,959	6,319	7,100	97.3 %	97.9 %	98.6 %
負債	1,858	2,469	3,311	1,961	2,597	3,412	94.7 %	95.1 %	97.0 %
人件費	278	285	335	236	244	296	117.8 %	116.8 %	113.2 %
補助金等	254	521	577	136	379	446	186.8 %	137.5 %	129.4 %
純行政コスト	1,116	1,348	1,448	823	1,038	1,144	135.6 %	130.0 %	126.6 %

また、各会計区分の資産における固定資産割合及び負債における起債残額割合、純資産比率は以下の通りとなっています。

資産における固定資産（事業用・インフラ資産）の割合								
令和 2 年度			令和元年度			伸び率		
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
88.6 %	85.6 %	85.0 %	90.3 %	87.4 %	86.6 %	98.1 %	97.9 %	98.2 %
負債における地方債残高の割合								
令和 2 年度			令和元年度			伸び率		
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
95.7 %	84.7 %	88.0 %	97.5 %	86.4 %	89.0 %	98.2 %	98.0 %	98.9 %
純資産比率								
令和 2 年度			令和元年度			伸び率		
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
61.5 %	60.1 %	52.7 %	60.5 %	58.9 %	51.9 %	101.7 %	102.0 %	101.5 %

なお、令和元年度との比較において、顕著な増減事項として以下の事項が挙げられます。

純資産変動計算書に計上されている財源である税収等および国県等補助金が合計で約 13.6 億円増加しています。税収等は約 7.7 億円増加しており、これは主に地方交付税および寄附金の収入が大幅に増加したこと、また、国県等補助金は約 5.8 億円増加し、主にコロナ関連による補助金収入が増加したことがそれぞれ考えられます。補助金においては歳入増加に伴い、補助金等の歳出も前年度比較で約 4 億円の増加となっています。また、物件費が約 3.4 億円増加していますが、こちらも補助金同様にコロナ関連の支出が影響していることが考えられます。

減少事項として、過年度に計上していた建設仮勘定が一部重複計上となっていたことにより、純資産変動計算書の無償所管替等にて固定資産相当額が約 5.7 億円の減少となっています。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,740,466,967	固定負債	5,497,333,073
有形固定資産	14,827,055,734	地方債	5,289,856,618
事業用資産	8,596,889,628	長期未払金	5,079,455
土地	2,237,863,371	退職手当引当金	202,397,000
立木竹	3,075,940	損失補償等引当金	-
建物	11,599,826,353	その他	-
建物減価償却累計額	-5,467,924,436	流動負債	833,048,958
工作物	421,784,713	1年内償還予定地方債	766,312,268
工作物減価償却累計額	-201,751,313	未払金	1,781,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,223,859
航空機	-	預り金	20,731,831
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,330,382,031
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,015,000	固定資産等形成分	16,100,020,256
インフラ資産	5,964,156,097	余剰分(不足分)	-5,992,442,100
土地	52,298,763		
建物	65,490,506		
建物減価償却累計額	-26,520,210		
工作物	12,660,702,797		
工作物減価償却累計額	-6,951,953,820		
その他	75,218,000		
その他減価償却累計額	-75,217,999		
建設仮勘定	164,138,060		
物品	1,100,850,870		
物品減価償却累計額	-834,840,861		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	913,411,233		
投資及び出資金	46,869,200		
有価証券	37,680,000		
出資金	9,189,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,056,415		
長期貸付金	-		
基金	856,129,605		
減債基金	2,799,525		
その他	853,330,080		
その他	-		
徴収不能引当金	-643,987		
流動資産	697,493,220		
現金預金	268,516,856		
未収金	71,305,464		
短期貸付金	2,600,000		
基金	356,953,289		
財政調整基金	356,953,289		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,882,389	純資産合計	10,107,578,156
資産合計	16,437,960,187	負債及び純資産合計	16,437,960,187

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	3,903,797,607
業務費用	2,598,372,274
人件費	947,823,023
職員給与費	526,352,123
賞与等引当金繰入額	44,223,859
退職手当引当金繰入額	103,016,865
その他	274,230,176
物件費等	1,579,589,783
物件費	862,517,164
維持補修費	95,770,812
減価償却費	621,301,807
その他	—
その他の業務費用	70,959,468
支払利息	25,569,585
徴収不能引当金繰入額	2,509,418
その他	42,880,465
移転費用	1,305,425,333
補助金等	866,422,370
社会保障給付	168,534,369
他会計への繰出金	267,467,257
その他	3,001,337
経常収益	101,464,304
使用料及び手数料	42,431,586
その他	59,032,718
純経常行政コスト	3,802,333,303
臨時損失	1,015,500
災害復旧事業費	1,015,500
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,468,009
資産売却益	1,468,009
その他	—
純行政コスト	3,801,880,794

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	10,321,318,541	16,864,084,124	-6,542,765,583	
純行政コスト(△)	-3,801,880,794		-3,801,880,794	
財源	4,156,962,887		4,156,962,887	
税収等	3,180,034,547		3,180,034,547	
国県等補助金	976,928,340		976,928,340	
本年度差額	355,082,093		355,082,093	
固定資産等の変動(内部変動)		-195,241,390	195,241,390	
有形固定資産等の増加		633,691,649	-633,691,649	
有形固定資産等の減少		-926,400,047	926,400,047	
貸付金・基金等の増加		944,871,409	-944,871,409	
貸付金・基金等の減少		-847,404,401	847,404,401	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-568,822,478	-568,822,478		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-213,740,385	-764,063,868	550,323,483	
本年度末純資産残高	10,107,578,156	16,100,020,256	-5,992,442,100	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,169,306,245
業務費用支出	1,866,925,257
人件費支出	842,553,318
物件費等支出	958,287,976
支払利息支出	25,569,585
その他の支出	40,514,378
移転費用支出	1,302,380,988
補助金等支出	863,378,025
社会保障給付支出	168,534,369
他会計への繰出支出	267,467,257
その他の支出	3,001,337
業務収入	4,112,867,183
税収等収入	3,153,643,679
国県等補助金収入	857,780,340
使用料及び手数料収入	42,410,446
その他の収入	59,032,718
臨時支出	1,015,500
災害復旧事業費支出	1,015,500
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	942,545,438
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,201,563,268
公共施設等整備費支出	328,593,410
基金積立金支出	870,369,858
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	879,328,150
国県等補助金収入	104,796,000
基金取崩収入	770,464,140
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	1,468,010
その他の収入	-
投資活動収支	-322,235,118
【財務活動収支】	
財務活動支出	750,769,170
地方債償還支出	750,769,170
その他の支出	-
財務活動収入	250,869,000
地方債発行収入	250,869,000
その他の収入	-
財務活動収支	-499,900,170
本年度資金収支額	120,410,150
前年度末資金残高	127,374,875
本年度末資金残高	247,785,025
前年度末歳計外現金残高	21,183,221
本年度歳計外現金増減額	-451,390
本年度末歳計外現金残高	20,731,831
本年度末現金預金残高	268,516,856

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,395,175,809	固定負債	7,469,069,482
有形固定資産	18,345,257,620	地方債等	6,265,538,434
事業用資産	8,596,889,628	長期未払金	5,079,455
土地	2,237,863,371	退職手当引当金	202,397,000
立木竹	3,075,940	損失補償等引当金	-
建物	11,599,826,353	その他	996,054,593
建物減価償却累計額	-5,467,924,436	流動負債	941,191,345
工作物	421,784,713	1年内償還予定地方債等	859,955,353
工作物減価償却累計額	-201,751,313	未払金	6,373,753
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,600,921
航空機	-	預り金	20,731,831
航空機減価償却累計額	-	その他	9,529,487
その他	-	負債合計	8,410,260,827
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,015,000	固定資産等形成分	19,754,729,098
インフラ資産	9,438,625,641	余剰分(不足分)	-7,095,666,736
土地	146,318,571	他団体出資等分	-
建物	1,556,825,754		
建物減価償却累計額	-735,696,564		
工作物	23,894,479,682		
工作物減価償却累計額	-15,594,046,347		
その他	387,871,400		
その他減価償却累計額	-386,082,915		
建設仮勘定	168,956,060		
物品	1,657,624,583		
物品減価償却累計額	-1,347,882,232		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,049,918,189		
投資及び出資金	46,869,200		
有価証券	37,680,000		
出資金	9,189,200		
その他	-		
長期延滞債権	18,670,392		
長期貸付金	-		
基金	985,200,782		
減債基金	2,799,525		
その他	982,401,257		
その他	11,800		
徴収不能引当金	-833,985		
流動資産	1,674,147,380		
現金預金	1,202,809,838		
未収金	112,640,411		
短期貸付金	2,600,000		
基金	356,953,289		
財政調整基金	356,953,289		
減債基金	-		
棚卸資産	1,087,968		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,944,126		
繰延資産	-	純資産合計	12,659,062,362
資産合計	21,069,323,189	負債及び純資産合計	21,069,323,189

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	4,842,353,389
業務費用	2,894,109,813
人件費	969,678,676
職員給与費	546,084,666
賞与等引当金繰入額	44,600,921
退職手当引当金繰入額	103,016,865
その他	275,976,224
物件費等	1,819,499,191
物件費	956,524,097
維持補修費	104,555,335
減価償却費	758,419,759
その他	-
その他の業務費用	104,931,946
支払利息	49,087,315
徴収不能引当金繰入額	2,741,893
その他	53,102,738
移転費用	1,948,243,576
補助金等	1,775,650,870
社会保障給付	168,534,369
その他	4,058,337
経常収益	248,958,829
使用料及び手数料	186,518,753
その他	62,440,076
純経常行政コスト	4,593,394,560
臨時損失	2,904,952
災害復旧事業費	1,015,500
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,889,452
臨時利益	1,468,009
資産売却益	1,468,009
その他	-
純行政コスト	4,594,831,503

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,814,240,809	20,661,020,830	-7,846,780,021	-
純行政コスト(△)	-4,594,831,503		-4,594,831,503	-
財源	5,008,475,534		5,008,475,534	-
税収等	3,543,520,360		3,543,520,360	-
国県等補助金	1,464,955,174		1,464,955,174	-
本年度差額	413,644,031		413,644,031	-
固定資産等の変動(内部変動)		-337,469,254	337,469,254	
有形固定資産等の増加		647,768,849	-647,768,849	
有形固定資産等の減少		-1,065,907,360	1,065,907,360	
貸付金・基金等の増加		964,227,514	-964,227,514	
貸付金・基金等の減少		-883,558,257	883,558,257	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-568,822,478	-568,822,478		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-155,178,447	-906,291,732	751,113,285	-
本年度末純資産残高	12,659,062,362	19,754,729,098	-7,095,666,736	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,966,261,745
業務費用支出	2,021,062,514
人件費支出	865,196,682
物件費等支出	1,059,200,391
支払利息支出	49,087,315
その他の支出	47,578,126
移転費用支出	1,945,199,231
補助金等支出	1,772,606,525
社会保障給付支出	168,534,369
その他の支出	4,058,337
業務収入	5,055,869,038
税収等収入	3,478,015,544
国県等補助金収入	1,328,027,174
使用料及び手数料収入	188,378,164
その他の収入	61,448,156
臨時支出	2,904,952
災害復旧事業費支出	1,015,500
その他の支出	1,889,452
臨時収入	-
業務活動収支	1,086,702,341
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,225,691,320
公共施設等整備費支出	342,670,610
基金積立金支出	880,420,710
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	904,781,150
国県等補助金収入	105,249,000
基金取崩収入	795,464,140
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	1,468,010
その他の収入	-
投資活動収支	-320,910,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	844,037,542
地方債等償還支出	844,037,542
その他の支出	-
財務活動収入	256,069,000
地方債等発行収入	256,069,000
その他の収入	-
財務活動収支	-587,968,542
本年度資金収支額	177,823,629
前年度末資金残高	1,004,254,378
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,182,078,007
前年度末歳計外現金残高	21,183,221
本年度歳計外現金増減額	-451,390
本年度末歳計外現金残高	20,731,831
本年度末現金預金残高	1,202,809,838

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,806,897,791	固定負債	10,311,394,774
有形固定資産	20,591,234,662	地方債等	9,061,436,824
事業用資産	10,825,714,440	長期未払金	5,079,455
土地	4,200,779,949	退職手当引当金	245,474,323
立木竹	11,442,924	損失補償等引当金	-
建物	12,142,856,649	その他	999,404,172
建物減価償却累計額	-5,788,569,493	流動負債	968,361,750
工作物	473,867,713	1年内償還予定地方債等	861,898,361
工作物減価償却累計額	-251,493,211	未払金	22,851,807
船舶	-	未払費用	1,393,743
船舶減価償却累計額	-	前受金	66,491
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,459,679
航空機	-	預り金	23,162,182
航空機減価償却累計額	-	その他	9,529,487
その他	-	負債合計	11,279,756,524
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,829,909	固定資産等形成分	22,184,119,212
インフラ資産	9,437,963,898	余剰分(不足分)	-9,621,327,291
土地	145,656,828	他団体出資等分	-
建物	1,556,825,754		
建物減価償却累計額	-735,696,564		
工作物	23,894,479,682		
工作物減価償却累計額	-15,594,046,347		
その他	387,871,400		
その他減価償却累計額	-386,082,915		
建設仮勘定	168,956,060		
物品	1,739,280,688		
物品減価償却累計額	-1,411,724,364		
無形固定資産	135,968,252		
ソフトウェア	4,703,384		
その他	131,264,868		
投資その他の資産	1,079,694,877		
投資及び出資金	32,415,850		
有価証券	18,194,650		
出資金	14,221,200		
その他	-		
長期延滞債権	18,699,675		
長期貸付金	-		
基金	1,024,100,527		
減債基金	2,799,525		
その他	1,021,301,002		
その他	5,312,810		
徴収不能引当金	-833,985		
流動資産	2,035,650,654		
現金預金	1,480,697,823		
未収金	168,402,427		
短期貸付金	2,600,000		
基金	374,621,421		
財政調整基金	374,621,421		
減債基金	-		
棚卸資産	10,073,629		
その他	1,199,480		
徴収不能引当金	-1,944,126		
繰延資産	-	純資産合計	12,562,791,921
資産合計	23,842,548,445	負債及び純資産合計	23,842,548,445

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	5,393,977,650
業務費用	3,255,250,425
人件費	1,141,718,786
職員給与費	676,498,310
賞与等引当金繰入額	49,365,774
退職手当引当金繰入額	103,719,627
その他	312,135,075
物件費等	2,002,853,668
物件費	1,102,101,119
維持補修費	117,184,080
減価償却費	783,525,540
その他	42,929
その他の業務費用	110,677,971
支払利息	49,206,543
徴収不能引当金繰入額	2,741,893
その他	58,729,535
移転費用	2,138,727,225
補助金等	1,965,615,874
社会保障給付	168,534,369
その他	4,576,982
経常収益	460,799,947
使用料及び手数料	191,383,046
その他	269,416,901
純経常行政コスト	4,933,177,703
臨時損失	2,904,952
災害復旧事業費	1,015,500
資産除売却損	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,889,452
臨時利益	1,555,152
資産売却益	1,555,152
その他	—
純行政コスト	4,934,527,503

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,698,426,684	23,007,576,267	-10,309,149,583	-
純行政コスト(△)	-4,934,527,503		-4,934,527,503	-
財源	5,370,189,750		5,370,189,750	-
税収等	3,629,481,695		3,629,481,695	-
国県等補助金	1,740,708,055		1,740,708,055	-
本年度差額	435,662,247		435,662,247	-
固定資産等の変動(内部変動)		-254,804,614	254,804,614	
有形固定資産等の増加		761,449,069	-761,449,069	
有形固定資産等の減少		-1,094,658,330	1,094,658,330	
貸付金・基金等の増加		980,155,845	-980,155,845	
貸付金・基金等の減少		-901,751,198	901,751,198	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-568,822,478	-568,822,478		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,474,532	25,289	-2,499,821	-
その他	-	144,748	-144,748	
本年度純資産変動額	-135,634,763	-823,457,055	687,822,292	-
本年度末純資産残高	12,562,791,921	22,184,119,212	-9,621,327,291	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,501,456,168
業務費用支出	2,358,240,990
人件費支出	1,040,331,104
物件費等支出	1,217,797,785
支払利息支出	49,206,542
その他の支出	50,905,559
移転費用支出	2,143,215,178
補助金等支出	1,970,103,827
社会保障給付支出	168,534,369
その他の支出	4,576,982
業務収入	5,557,938,335
税収等収入	3,563,976,879
国県等補助金収入	1,586,530,506
使用料及び手数料収入	193,242,458
その他の収入	214,188,492
臨時支出	2,904,952
災害復旧事業費支出	1,015,500
その他の支出	1,889,452
臨時収入	81,265
業務活動収支	1,053,658,480
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,351,661,560
公共施設等整備費支出	452,898,639
基金積立金支出	896,162,921
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	940,032,176
国県等補助金収入	122,417,284
基金取崩収入	813,461,488
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	1,553,404
その他の収入	-
投資活動収支	-411,629,384
【財務活動収支】	
財務活動支出	846,019,430
地方債等償還支出	846,019,430
その他の支出	-
財務活動収入	331,049,620
地方債等発行収入	331,049,620
その他の収入	-
財務活動収支	-514,969,810
本年度資金収支額	127,059,286
前年度末資金残高	1,333,621,185
比例連結割合変更に伴う差額	-1,022,453
本年度末資金残高	1,459,658,018
前年度末歳計外現金残高	21,361,771
本年度歳計外現金増減額	-321,966
本年度末歳計外現金残高	21,039,805
本年度末現金預金残高	1,480,697,823